

## 非民主主義国家における民主化の促進に向けて —民主化支援の分野からその可能性を探る— (要旨)

日本をはじめとして世界には多くの民主主義国家が存在しているが、それらの国全てにおいて民主主義が機能しているとは言えず、特にアフリカの国家をはじめとする多くの発展途上国においては、名ばかりの民主主義となってしまうことがある。こういった民主主義が正当に機能していない国家で生活する国民は、人権が保障されていなかったり、自分の意見を政府に主張する術やその機会すらない。国際社会としてもこういった現状を放置しておくわけにはいかないとされることが多く、国連をはじめとする様々な機関や先進国が非民主主義国家に民主化を促そうと活動している。

非民主主義国家において民主化が進む場合、大きく分けて二つのパターンがある。一つは、国内から民主化へ向けた動きが自発的に出てきて、民主化の定着に向けて活動する内部主導型の民主化であり、もう一つは、先進国や国際機関が主導して特定の国に対し民主化を進めるよう促すことや資金援助を行う外部主導型の民主化である。

前者の内部主導型の民主化が進むには、国民による民主化を要求したデモやストライキが行われる場合や、他国や隣国において民主化が進み、その情報が非民主主義国家の国民に伝わり彼らを民主化に向けて動かす場合などが考えられる。

後者の外部主導型の民主化の代表例として、民主化支援がある。先行研究によると、民主化支援のアクターは4つに分類することができ、それぞれの性質や特徴は異なっている。また、アクターが採る非民主主義国家に対するアプローチの仕方も様々である。さらに民主化支援は、非民主主義国家に民主化を促す手段であるが、結果として民主化支援が問題を引き起こしてしまう場合がある。

その問題とは、「非民主的な方法での民主制度の導入」、「長期的視点を欠いた支援の実施」、「民主化対象国の自主性の問題」、「民主化支援の評価の有効性」である。特に「民主化対象国の自主性の問題」については、民主化支援を実施するアクターが持つ民主主義の普及という普遍的な価値や民主化対象国の合意の有無を問わない支援の実施などの問題点が数多く挙げられる。このような問題を改善するためにも、民主化対象国自身が「民主化したい」という願望を持つことが望まれ、さらにアクターが対象国と調整や協議の時間を取り、両者の考えが一致したうえで支援をする必要がある。

このように民主化支援に関わる問題は数多く存在するが、今後一切民主化支援を行うべきではないというわけではない。民主化支援自体が問題なのではなく、そのやり方が問題なのであり、これはアクターの努力次第で改善することができる。また、アクターは改めて民主主義の意義や価値、民主化支援を行う理由、自身と民主化対象国との関係を検討する必要がある。今後も多様なアクターによる民主化支援は行われるだろうが、民主化対象国の主体性を第一にした支援が行われ、名目的な民主化ではなく、本当の意味での民主化がなされ、一人でも多くの人々の人権が保障されることで、人々の様々な可能性や能力が社会において発揮されることを期待したい。